

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	6,869,004			5,238,283	実質収支比率			5.2	4.6																																																																																																																											
市町村名	玉城町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	6,567,759	4,955,225	経常収支比率	76.8	79.1																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	301,245	283,058	(※1)	(84.8)	(86.7)																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,107	108,944	標準財政規模	3,822,504	3,801,003																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	200,138	174,114	財政力指数	0.59	0.58																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	15,297	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	26,024	22,298	公債費負担比率	9.4	11.8																																																																																																																															
	17年国調(人)	14,835				山振	×	積立金	1,076	51,429	健全化判断比率																																																																																																																																	
	増減率(%)	3.1				低開発	×	積立金取崩し額	367,826	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	15,597	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-340,726	73,727	将来負担比率	68.7	48.8																																																																																																																															
	うち日本人(人)	15,418		538	759																																																																																																																																							
	25.03.31(人)	15,516	第2次	7.2	9.8																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	15,337		2,650	2,818																																																																																																																																							
	増減率(%)	0.5	35.6	36.5																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	0.5	4,249	4,071																																																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	40.94		第3次	57.1	52.7																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	374																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	5,064																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,863,247	3,893,500	うち公的資金	4,687,161	3,675,579																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,410		一般職員	104	310,960	2,990	債務負担行為額(支出予定額)	18,998	33,259																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,605		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	教育長	1	4,987		うち技能労務職員	9	25,416	2,824	土地開発基金現在高	114,020	114,010																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	積立金	1,541,852	1,803,600																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	現在高	198,954	300,538																																																																																																																																	
	議会議員	12	1,950		合計	104	310,960	2,990	財政調整基金	1,541,852	1,803,600																																																																																																																																	
					ラスパイレズ指数				95.0	減債基金	198,954	300,538																																																																																																																																
										その他特定目的基金	358,732	280,406																																																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)</td> <td>(22) 度会土地開発公社</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) " (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 山村振興事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) " (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) " (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) " (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 菊狭間環境整備施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) " (退職手当特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) " (共有デジタル地図特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22) 度会土地開発公社	0	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) " (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)			(3) 山村振興事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(14) " (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)							(10) 介護老人保健施設事業会計				(15) " (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)											(16) " (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)											(17) 伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)											(18) 菊狭間環境整備施設組合											(19) 三重県市町総合事務組合(一般会計)											(20) " (退職手当特別会計)											(21) " (共有デジタル地図特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22) 度会土地開発公社	0																																																																																																																																		
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) " (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)																																																																																																																																				
(3) 山村振興事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(14) " (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)																																																																																																																																				
				(10) 介護老人保健施設事業会計				(15) " (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)																																																																																																																																				
								(16) " (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)																																																																																																																																				
								(17) 伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)																																																																																																																																				
								(18) 菊狭間環境整備施設組合																																																																																																																																				
								(19) 三重県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																				
								(20) " (退職手当特別会計)																																																																																																																																				
								(21) " (共有デジタル地図特別会計)																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,985,024	28.9	1,985,024	57.1	普通税	1,974,142	99.5
地方譲与税	76,123	1.1	76,123	2.2	法定普通税	1,974,142	99.5
利子割交付金	5,422	0.1	5,422	0.2	市町村民税	892,277	45.0
配当割交付金	8,141	0.1	8,141	0.2	個人均等割	22,123	1.1
株式等譲渡所得割交付金	13,629	0.2	13,629	0.4	所得割	646,237	32.6
地方消費税交付金	142,944	2.1	142,944	4.1	法人均等割	30,739	1.5
ゴルフ場利用税交付金	7,226	0.1	7,226	0.2	法人税割	193,178	9.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	933,420	47.0
自動車取得税交付金	30,937	0.5	30,937	0.9	うち純固定資産税	932,769	47.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,038	2.0
地方特例交付金	12,014	0.2	12,014	0.3	市町村たばこ税	109,407	5.5
地方交付税	1,295,819	18.9	1,185,391	34.1	鉱産税	-	-
普通交付税	1,185,391	17.3	1,185,391	34.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	110,422	1.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	10,882	0.5
(一般財源計)	3,577,279	52.1	3,466,851	99.7	法定目的税	10,882	0.5
交通安全対策特別交付金	2,245	0.0	2,245	0.1	入湯税	10,882	0.5
分担金・負担金	23,810	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	137,420	2.0	3,298	0.1	都市計画税	-	-
手数料	6,179	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	494,173	7.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	424	0.0	424	0.0	旧法による税	-	-
都道府県支出金	348,525	5.1	-	-	合計	1,985,024	100.0
財産収入	3,754	0.1	426	0.0			
寄附金	107,872	1.6	-	-			
繰入金	486,549	7.1	-	-			
繰越金	178,056	2.6	-	-			
諸収入	135,718	2.0	3,772	0.1			
地方債	1,367,000	19.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	360,200	5.2	-	-			
歳入合計	6,869,004	100.0	3,477,016	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.0	92.9
現年	97.8	92.8
前年	98.6	95.2
市町村民税	98.6	95.2
純固定資産税	97.1	90.1
90.1	96.8	89.6

区分	合計	実質収支	国民健康保険事業会計の状況
合計	804,231	280,992	40,616
下水道	280,992	84,837	35,340
病院	84,837	19,065	2,090
介護サービス	19,065	1,526	2,090
上水道	1,526	110,482	3,758
国民健康保険	110,482	307,329	107
その他	307,329		90
			263

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,440	1.1	-	75,440
総務費	781,332	11.9	195,788	530,533
民生費	1,747,334	26.6	51,092	1,062,706
衛生費	415,438	6.3	20,783	401,198
労働費	70,129	1.1	-	2,224
農林水産業費	1,658,305	25.2	135,421	744,417
商工費	65,942	1.0	1,050	62,112
土木費	591,227	9.0	289,942	560,309
消防費	293,992	4.5	62,496	236,517
教育費	416,005	6.3	95,531	339,705
災害復旧費	49	0.0	-	49
公債費	452,566	6.9	-	445,470
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,567,759	100.0	852,103	4,460,680

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,905,590	29.0	1,373,489	1,368,614	35.7
人件費	843,132	12.8	756,970	752,144	19.6
うち職員給	528,550	8.0	450,982	-	-
扶助費	609,892	9.3	171,049	171,000	4.5
公債費	452,566	6.9	445,470	445,470	11.6
元利償還金	452,563	6.9	445,467	445,467	11.6
内訳	397,253	6.0	391,363	391,363	10.2
うち元金	55,310	0.8	54,104	54,104	1.4
うち利子	3	0.0	3	3	0.0
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	3,810,017	58.0	2,599,543	1,578,370	41.1
物件費	979,570	14.9	724,834	642,405	16.7
維持補修費	35,954	0.5	32,084	22,228	0.6
補助費等	2,234,352	34.0	1,455,480	631,433	16.5
うち一部事務組合負担金	173,607	2.6	173,607	173,607	4.5
繰入金	448,045	6.8	386,726	282,304	7.4
積立金	96,541	1.5	364	-	-
投資・出資金・貸付金	15,555	0.2	55	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	852,152	13.0	487,648	-	-
うち人件費	21,233	0.3	-	-	-
普通建設事業費	852,103	13.0	487,599	-	-
うち補助	171,076	2.6	34,058	-	-
うち単独	652,407	9.9	450,621	-	-
災害復旧事業費	49	0.0	49	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,567,759	100.0	4,460,680	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

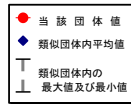
平成25年度 三重県五城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,871	6,542	330	228	-	4,859	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	3	32	▲ 29	▲ 29	-	5	
3 山村振興事業特別会計	52	51	1	1	-	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

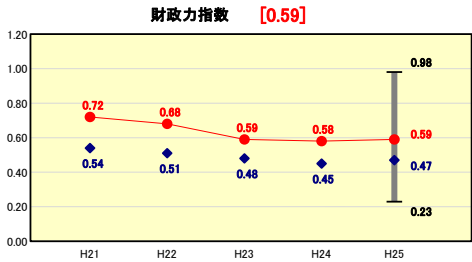
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,597	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,418	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	40.94	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,869,004	千円	8.3	%
歳出総額	6,567,759	千円	68.7	%
実質収支	200,138	千円		
標準財政規模	3,822,504	千円		
地方債現在高	4,863,247	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.3	%		
将来負担比率	68.7	%		
市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 IV-1			
(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1			



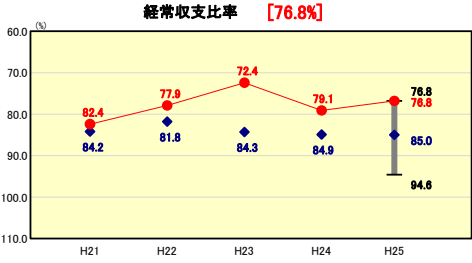
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力



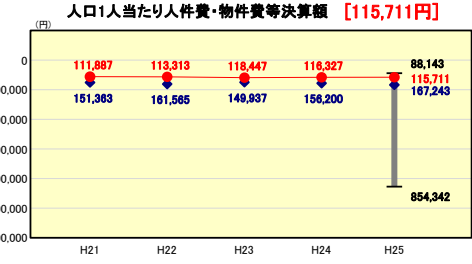
財政力指数は、前年度比0.01ポイントプラスの0.59となり、全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも上回った。町民税法人、町民税個人ともに増加しているものの、経済情勢はまだ先行きが不透明なため、今後も引き続き活力あるまちづくりを展開し、町税の収納率向上に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



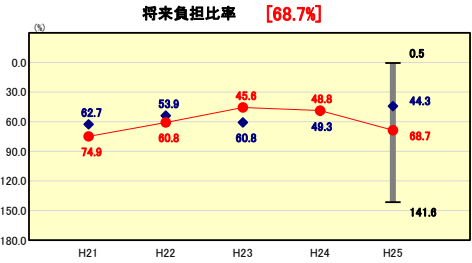
経常収支比率は、法人町民税の落ち込みにより一般財源が減少したため、前年度比2.3ポイント減の76.8となったが全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも大幅に下回り、類似団体内順位は一位となった。今後も行財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減及び自主財源の確保に努め、経常収支比率の全国平均マイナス5ポイントを堅持する。

#### 人件費・物件費等の状況



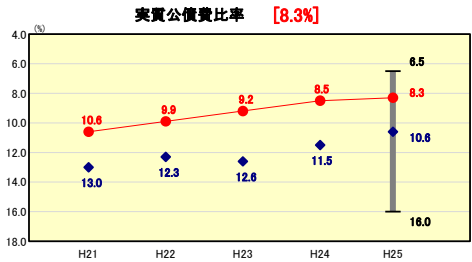
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回った。今後も行財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況



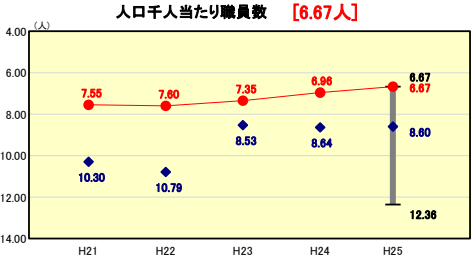
将来負担比率の分析欄  
 今年度については、全国平均、県平均のいずれも上回った。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により将来に負担を残さない財政運営に努めていく。

#### 公債費負担の状況



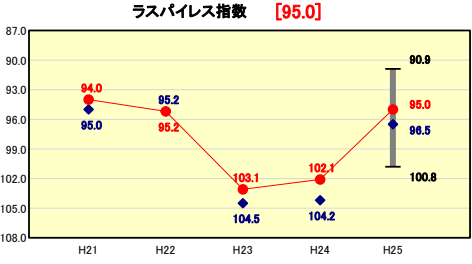
実質公債費比率の分析欄  
 過去からの起債抑制により8.3%と全国平均・県内平均・類似団体平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に併せ増加する見込であり、今後も適正な事業実施により抑制に努めていく。また、一般会計では、地方債の上限額を元金償還額と定め引き続き抑制をしていく。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 福祉施策の充実により、保育所等の職員数が多く、6.7人と県平均を下回っている。平成23年～平成27年度における定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標にしており、今後は定員削減だけでなく事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
 「行財政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行っているが、95.0と全国平均・類似団体平均よりも下回っている。今後も給与構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用にも努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

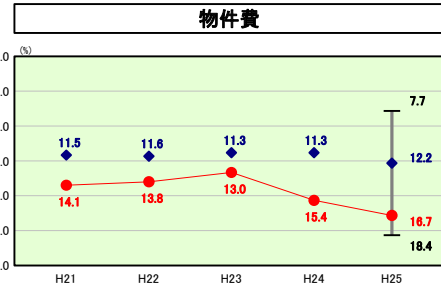
三重県玉城町

## 経常収支比率の分析

人口	15,597	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	15,418	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	40.94	km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.3	%
歳入総額	6,869,004	千円	得米負担比率	68.7	%
歳出総額	6,567,759	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 IV-1	
実収支	200,138	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	3,822,504	千円			

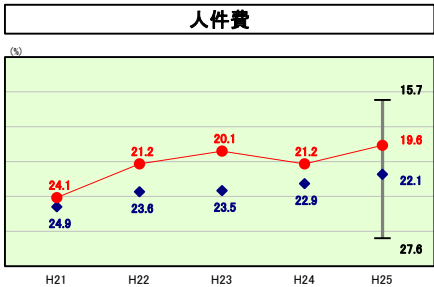


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



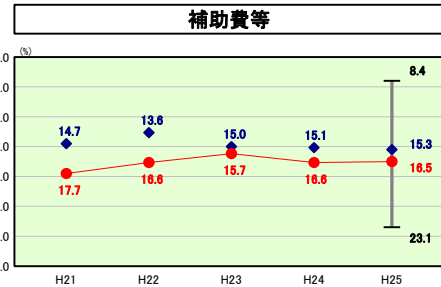
#### 物件費の分析欄

物件費は、16.7%で全国平均・県平均・類似団体平均のいずれも上回っている。これは定員削減による委託費等の増が主要因となっていると思われる。



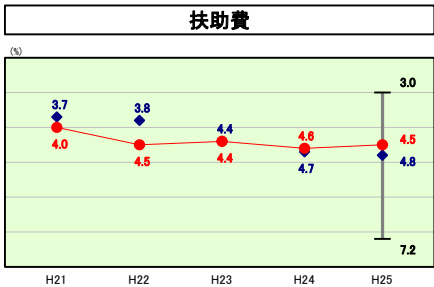
#### 人件費の分析欄

人件費は、19.6%で全国平均・県平均・類似団体平均よりも下回っている。これは、平成23年～平成27年度における定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標を定め、事務の簡素化・民間活力の活用などに取り組んだためである。



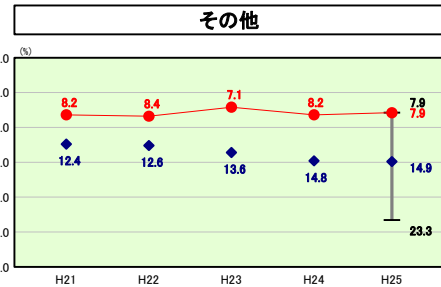
#### 補助費等の分析欄

補助費等は、16.5%でいずれの平均より上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰り出しが多くなっている。また、下水道事業の町内全域の整備に取り組んでいるため繰り出しが増しているためである。今後は、下水道事業の経費削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直しによる健全化を図っていく。



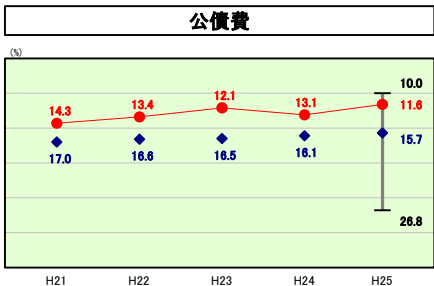
#### 扶助費の分析欄

扶助費は、4.5%で、全国市町村・県内市町平均、類似団体平均よりいずれも下回っている。これは福祉関係諸費が低く抑えられていることが主たる要因であると思われる。今後も現状維持に努める。



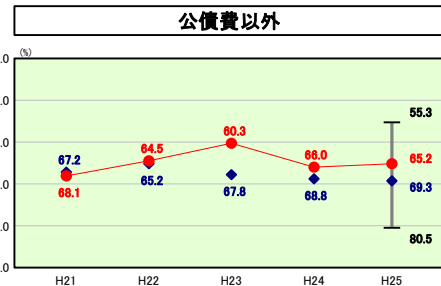
#### その他の分析欄

その他は7.9%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。この要因は、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としているためである。今後も引き続き抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費は11.8%で、いずれの平均より下回り良好な状態であるが、今後は宮川二期事業の完成に伴い地方債の増加が見込まれる。その他の事業については、地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努める。



#### 公債費以外の分析欄

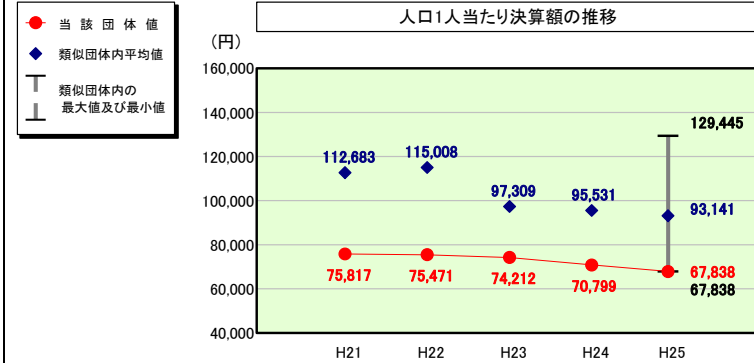
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っている。今後も増収等の大幅な増加はない見込みであり、引き続き抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県玉城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

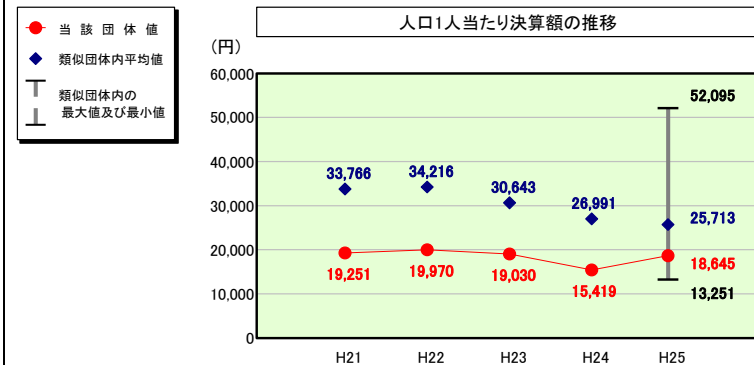
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	843,132	54,057	75,151	▲ 28.1
賃金(物件費)	174,377	11,180	6,942	▲ 61.0
一部事務組合負担金(補助費等)	57,236	3,670	12,381	▲ 70.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,235	2,387	1,226	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,698	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,233	1,361	1,685	▲ 19.2
▲退職金	▲ 75,149	▲ 4,818	▲ 7,941	▲ 39.3
合計	1,058,064	67,838	93,141	▲ 27.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	8.60	▲ 1.93
ラスパイレズ指数	95.0	96.5	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

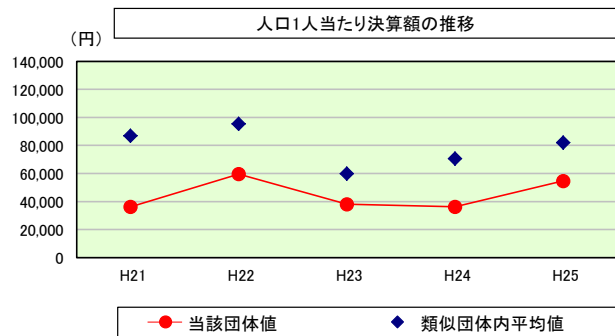


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	452,563	29,016	49,652	▲ 41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,626	18,633	21,204	▲ 12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	66,516	4,265	4,748	▲ 10.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,840	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 7,096	▲ 455	▲ 2,351	▲ 80.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 511,801	▲ 32,814	▲ 49,387	▲ 33.6
合計	290,811	18,645	25,713	▲ 27.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

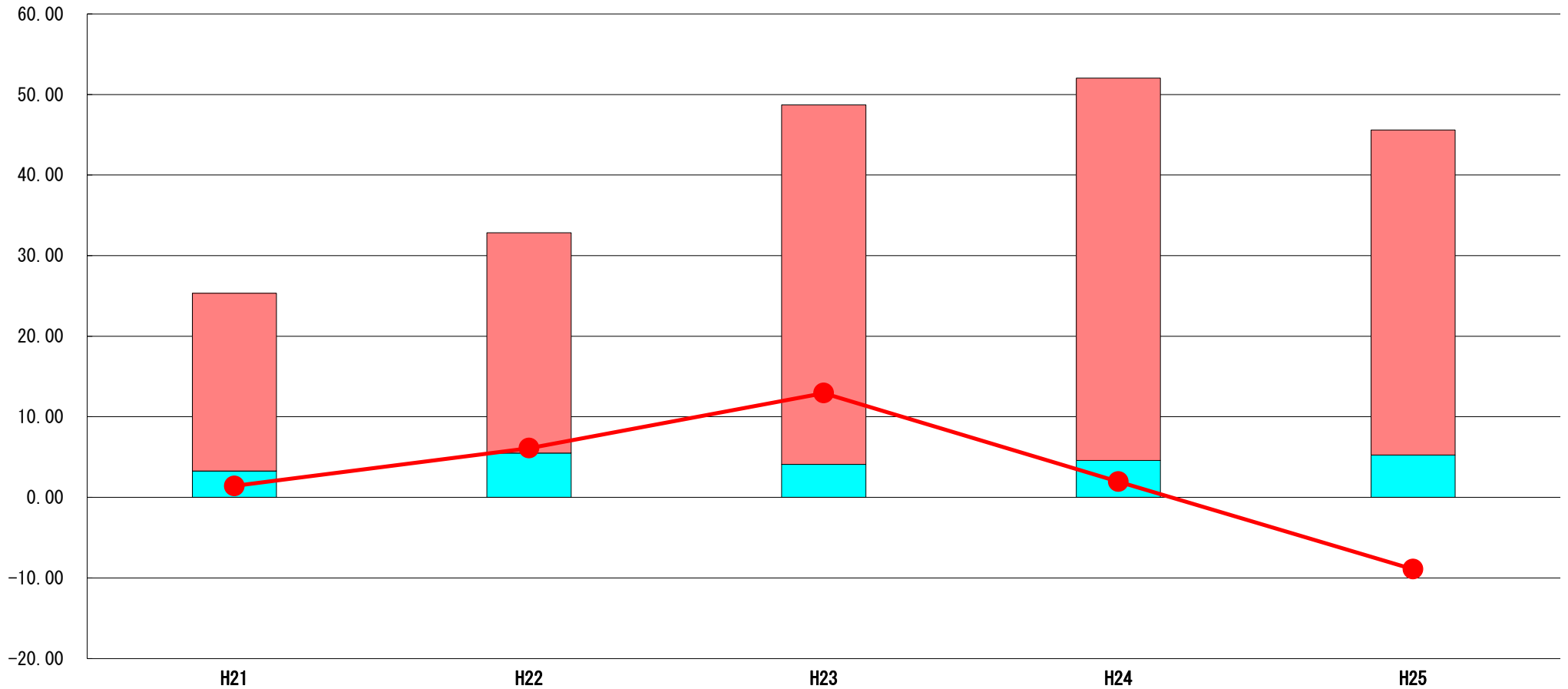
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	556,826	36,247	2.7	86,910	58.5	▲ 55.8
うち単独分	354,174	23,055	▲ 9.0	50,891	65.3	▲ 74.3
H22	918,513	59,636	64.5	95,443	9.8	54.7
うち単独分	413,633	26,856	16.5	48,538	▲ 4.6	21.1
H23	584,639	38,045	▲ 36.2	59,829	▲ 37.3	1.1
うち単独分	293,988	19,131	▲ 28.8	33,669	▲ 30.6	1.8
H24	561,216	36,170	▲ 4.9	70,582	18.0	▲ 22.9
うち単独分	347,373	22,388	17.0	36,117	7.3	9.7
H25	852,103	54,632	51.0	81,990	16.2	34.8
うち単独分	652,407	41,829	86.8	34,482	▲ 4.5	91.3
過去5年間平均	694,659	44,946	15.4	78,951	13.0	2.4
うち単独分	412,315	26,652	16.5	40,739	6.6	9.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

三重県玉城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.08	27.34	44.62	47.45	40.34
 実質収支額		3.26	5.49	4.09	4.58	5.24
 実質単年度収支		1.41	6.10	12.94	1.94	▲ 8.91

## 分析欄

### 【財政調整基金残高】

過去に計画的に基金積立を行い、高い水準を維持していたが、国営宮川用水二期事業の地方債の繰上償還に充てたため減少している。

### 【実質収支額】

実質収支額は、継続して標準財政規模の4%前後で推移しており、今後も適正な財政運営に努める。

### 【実質単年度収支】

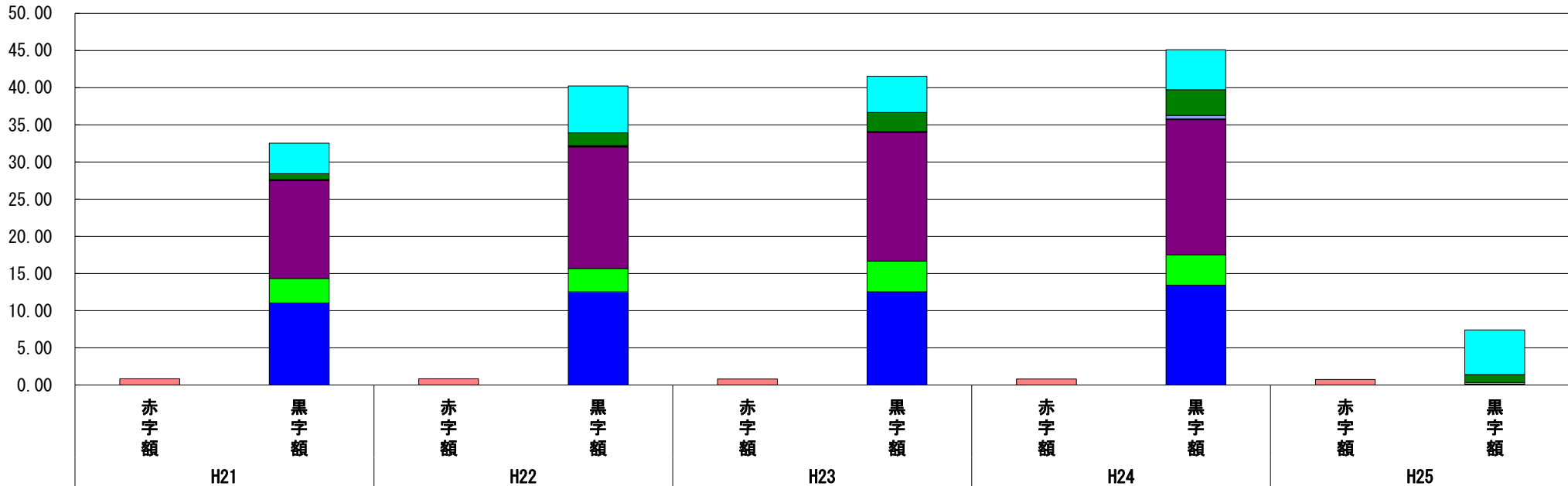
実質単年度収支については、基金の取り崩しを行ったため赤字に転じている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

三重県玉城町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.85	▲ 0.83	▲ 0.82	▲ 0.81	▲ 0.76
一般会計		4.10	6.29	4.88	5.36	5.98
国民健康保険特別会計		0.79	1.74	2.57	3.49	1.06
介護保険特別会計		0.10	0.11	0.00	0.47	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.06	0.07	0.10
山村振興事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.02
水道事業会計		13.16	16.36	17.33	18.17	0.00
下水道事業会計		3.32	3.14	4.12	4.06	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		11.03	12.55	12.56	13.46	0.00

## 分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。  
 その他の一般会計及び各事業会計については、赤字は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

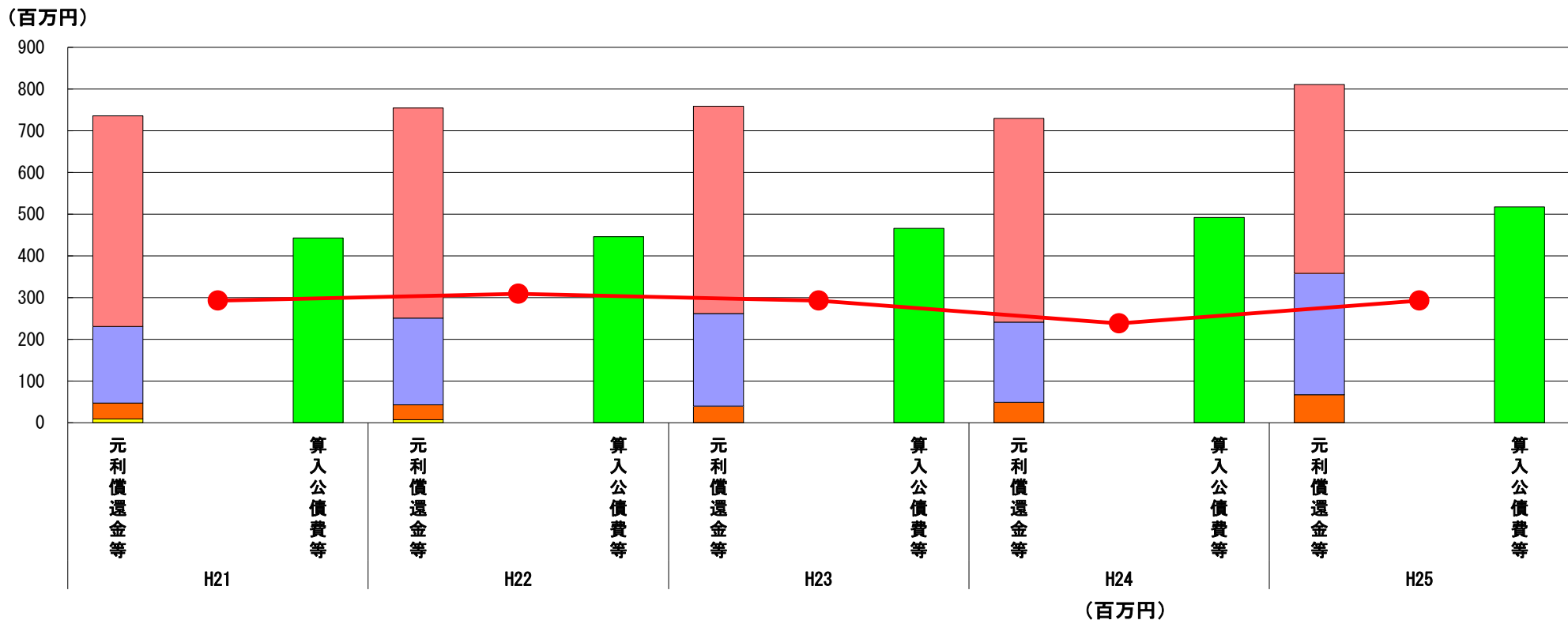
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県玉城町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		505	504	497	489	453
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		184	208	222	192	291
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	36	40	49	67
	債務負担行為に基づく支出額		9	7	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		443	446	466	492	518
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		293	309	293	238	293

## 分析欄

実質公債費比率は、過去からの起債などの抑制により、減少傾向にある。今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれるため、適切な事業実施と繰上償還を行い、健全化に努める。

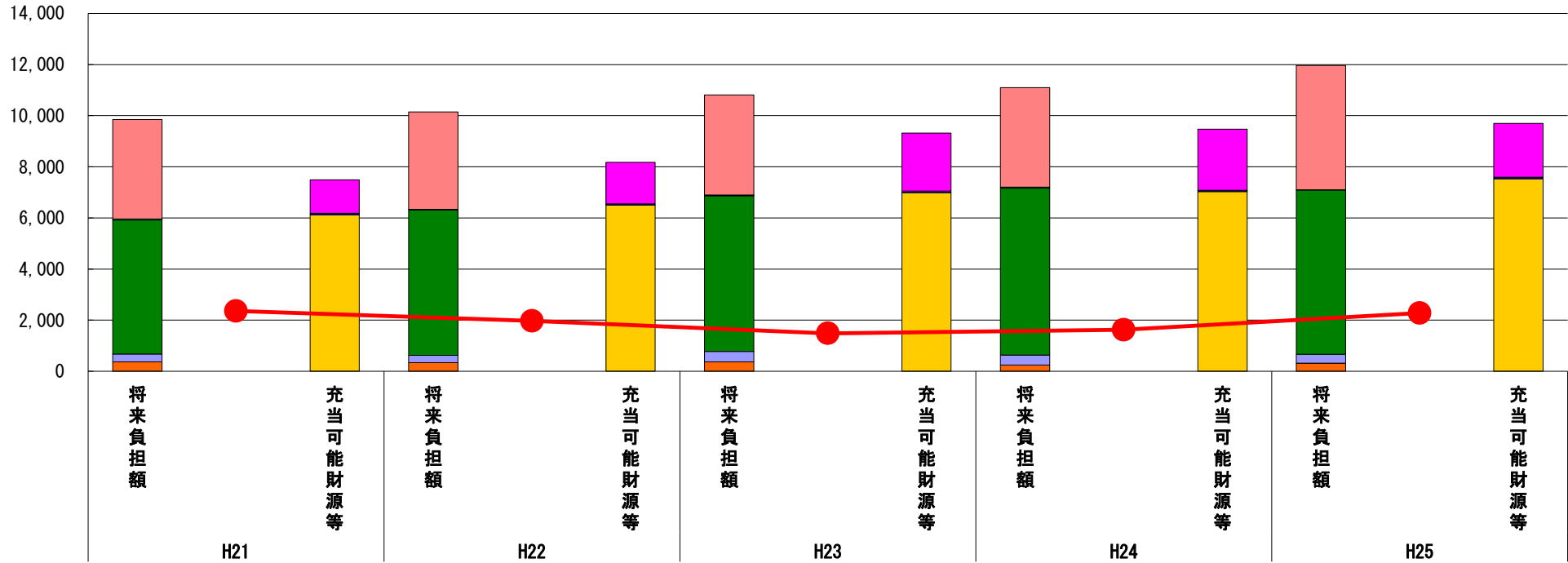
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,889	3,815	3,910	3,894	4,863
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	21	33	33	12
	公営企業債等繰入見込額		5,235	5,685	6,085	6,530	6,426
	組合等負担等見込額		307	289	413	392	345
	退職手当負担見込額		374	338	366	246	323
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,307	1,628	2,272	2,386	2,101
	充当可能特定歳入		60	46	61	56	57
	基準財政需要額算入見込額		6,124	6,504	6,987	7,030	7,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,361	1,972	1,488	1,622	2,277

## 分析欄

将来負担額では、公営企業債等繰入見込額が若干減少しているものの、地方債現在高をはじめとする将来負担額は増加している。これは宮川用水2期事業における起債償還が主たる原因であり、これにより、将来負担比率の分子は増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。